

一般財団法人日本花普及センター

平成29年度 事業計画及び収支予算の報告について

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

一般財団法人日本花普及センター 平成29年度事業計画

I 事業に関する事項

1. 事業の概要

今年度は、定款に基づき、花と緑の普及による国土緑化を推進し、もって花と緑による潤いのある豊かな社会の実現に寄与するため、花と緑の普及に関する全国的な啓発活動を実施するとともに、花と緑に関する総合的な調査研究、国際交流等を実施する。

なお、花と緑の関係団体等と連携を図りつつ実施体制を確保するとともに、効果的に事業を実施する。

2. 花と緑の普及による国土緑化の推進事業の内容

(1) 花と緑の普及啓発関係

イ 花育活動の推進

花きの多様な機能に着目し、花きを教育、地域活動等に取り入れる花育活動を全国的な運動として推進するため、花き業界関係者の幅広い参加協力を得て平成20年3月に設立された全国花育活動推進協議会の事務局として、花育活動の普及啓発、花育アドバイザーネットワークシステムの運営等の業務運営に当たる。

また、全国花育活動推進協議会は、前年度に引き続き農林水産省の公募事業、平成29年度国産花きイノベーション推進事業の全国推進事業のうち、花育活動全国推進事業に応募し、この事業の実施計画が4月28日に承認されたので、この事業の円滑な実施に協力する。

ロ 「花っていいよね。キャンペーン」の推進

「花のある豊かで潤いのある生活」の実現に向けた普及啓発活動として、平成18年度から取り組んでいる「花っていいよね。キャンペーン」については、引き続きその標語とシンボルマークの活用を花き関係団体等に広く呼びかけて、全国的な運動として推進する。

ハ 花き業界統一販売促進キャンペーンへの推進

花き業界関係者の幅広い参加及び協賛を得て、新たな花きの需要拡大対策として、全国花き振興協議会では、くらしの中に花と緑を取り入れるため、職場での「フラワービズ」、家庭での「フラワーフライデー」を提案し、花き業界と異業種との連携による普及PR活動に取り組み始めるとともに、一般社団法人花の国日本協議会では、フラワーバレンタイン等の物日対策とともに、週末を花で彩る暮らし「ウィークエンドフラワー」を提案しており、今後、これらの提案が全国的な運動に発展

することが期待されるように、これらの活動に参加・支援する。

ニ 東日本大震災・熊本地震「花とみどりの復興支援ネットワーク」への支援

平成23年3月の東日本大震災に加え、平成28年4月の熊本地震を対象とする復旧・復興の一環として、平成23年度から東日本大震災、平成28年度からは東日本大震災・熊本地震「花とみどりの復興支援ネットワーク」を立ち上げ、その事務局を、一般社団法人日本公園緑地協会、公益財団法人日本花の会、一般財団法人日本花普及センターの3団体で担当している。

今年度は、引き続き、「花とみどりの復興支援ネットワーク」のホームページflag (<http://www.jfpc.or.jp/flag/>) の運営管理を当センターが担当するとともに、これらの花とみどりの復興支援活動を支える財源として、「花とみどりの復興支援ネットワーク基金」への寄附を全国各地で開催されている花の緑の普及イベント等を通じて広く呼びかける。

ホ 日本フラワービジネス大賞の表彰

当センターは、平成18年度から、①花きの新品種の開発・導入及び活用・普及、②花きの流通・販売面で新技術の開発・導入や新たな需要開発、③我が国花き産業の新たな課題に若い人材が中心となって意欲的に取り組む等多大な貢献や先駆的な役割を担った個人、団体、民間企業、試験研究機関等を選考・表彰している。

今年度も、花と緑の関係者や学識経験者等から幅広く意見を聞くとともに、候補者に関する情報収集とデータ整理を行い、選考委員会を開催する。その後、12月上旬には、内閣総理大臣夫人等を特別ゲストとして招待し、ジャパンフラワーセレクションのフラワー・オブ・ザ・イヤーと合同で授賞式及び受賞者の記念講演会を開催する。

ヘ 後援・表彰等による支援

地方自治体や花き関係団体等が行う各種品評会やコンクール、展示会等に対する後援、協賛を行う。

(2) 調査研究関係

イ 日本花き取引コードを活用した花き産業情報化の推進

我が国の花き産業の総合的な情報化を推進するため、その基礎となる品種別取引コードの運営管理及びその活用の普及啓発等を実施する日本花き取引コード普及促進協議会が組織されているが、その事務局として品種別取引コードの設定・更新及びその活用の普及啓発等の業務運営に当たる。

また、日本花き取引コード普及促進協議会は、前年度に引き続き農林水産省の公募事業、平成29年度国産花きイノベーション推進事業の全国推進事業のうち花き

生販連携活動推進事業に応募し、この事業の実施計画が6月5日に承認されたので、この事業の円滑な実施に協力する。

ロ ジャパンフラワーセレクション（新品種コンテスト）の実施

国内外の花きの新品種の中から、優れた品種を選んで生活者の花や緑のあるライフスタイルを質的に向上させること、新品種の開発・導入の水準を向上させること、花き産業の発展を図ることを目的として、平成18年度から実施されているジャパンフラワーセレクション(JFS)を支援するとともに、ジャパンフラワーセレクション実行協議会の事務局として業務運営にあたる。

具体的には、切花、鉢物及びガーデニングの3部門毎に審査会を行うとともに、JFSの年間入賞品種の中から、1品種をフラワー・オブ・ザ・イヤー（最優秀賞）等に決定して、12月には日本ビジネス大賞と合同で、授賞式を開催する。

また、受賞品種の小売関係者や消費者へのPRに当たっては、関東東海花の展覧会等の全国的な普及イベントと連携して展示紹介するとともに、平成26年度から東京都のシンボルプロムナード公園（江東区お台場）で取り込まれる「花と緑のおもてなしプロジェクト」と連携して、引き続き受賞品種の展示紹介花壇を設置運営する。

ハ 切り花の日持ち試験の支援

日持ちの良い切り花の供給を推進するため、日持ち試験施設を有する花き卸売会社等と提携して、切り花の品質判定基準の検討・設定及び日持ち試験等を平成15年度から実施している。

今年度も、引き続き花き生産流通システム研究会の協力を得て、切り花の品質判定基準の品目数を増加して公開する。

ニ 花き・技術経営コンクールの公募・調査・表彰

今年度も、引き続き、花きの生産構造の改善に資するため、都道府県や花き関係団体に広く呼びかけて第27回花の国づくり共励会花き技術・経営コンクールを実施し、3月に表彰式を開催するとともに、受賞者の功績概要を取りまとめて広く普及する。

ホ 全国花のまちづくりコンクールの公募・調査・表彰

今年度も、引き続き、花と緑によるゆとりある地域づくりを推進するため、当センターを含めた花き関係団体4団体で花のまちづくりコンクール推進協議会を組織して、第27回全国花のまちづくりコンクールを実施し、10月に表彰式を開催する。

ヘ フラワーデータブックのデータ収集・編集（CDによる提供）

今年度は、近年、花き産業関連統計の一部廃止・変更されるものがあり、「フラ

ワーデータブック2015-2016」を新しい編集方針で取りまとめ作業を行い、6月に利用者がデータの加工しやすいCD形式で作成して賛助会員に無償配布するとともに、求めに応じて民間企業、研究機関や個人等へも有料で配布する。
また、賛助会員の拡大のための普及資材としても活用を図る。

ト 日本花き園芸産業史の編集・刊行の支援

平成19年1月に花き産業関係者の有志により設立された「日本花き園芸産業史・20世紀刊行会」については、当センターが事務局として、資料の執筆依頼やデータの編集業務等を担当してきた。

今年度は、株式会社花卉園芸新聞社の協力を得て「日本花き園芸産業史・20世紀」を8月に刊行し、寄付者等へ配布するとともに、一部有料で販売する。

チ 植木類の輸出促進に関する実証研究委託事業の実施

EU向け植木・盆栽の輸出の拡大と安定を進めるためには、輸出相手国の検疫体制に対応した線虫防除技術の確立と、消費需要に合わせた継続的かつ効率的な生産体制整備を進め、植木類の輸出を志向する生産者の拡大が必要であり、産地の戦略に即したの実証的な技術開発を平成28年度から3カ年計画で取り組んでいる。

今年度も、当センターは、EU諸国のうちイタリア及びスペインの検疫体制等の実態調査を行うとともに、この実証研究の成果を普及するために、福岡県で現地検討会を開催する。

(3) 国際交流関係

イ 国際園芸博覧会の情報収集・参加協力

日本から世界に向けて、花と緑の園芸文化、花き園芸や造園の高度な技術等を定期的に情報発信して国際交流を推進するため、世界各国で行われる国際園芸博覧会に関する情報収集・提供を行うとともに、日本国政府出展や関係団体の出展や品種コンテストの参加遣等について参加・協力する。

今年度は、2019年4月から中国で開催される北京国際園芸博覧会について、情報収集を行うとともに、公益財団法人都市緑化機構等と連携して必要に応じて現地調査等を行う。

ロ 国際的な花き文化団体等を通じた交流

花き業界関係者の国際交流等を推進・支援するため、フラワーデザイナーの国際的な交流組織であるワールドフラワーカウンスル(WFC)の日本支部に参加協力して、海外における日本産花きのPR活動を効果に実施するために連携を強化する。

特に、今年度は、第11回いけばなインターナショナルの世界大会が沖縄県で4月12日～15日が開催されるので、全国花き輸出拡大協議会と連携して参加協力する。

ハ 日本産花きの輸出促進（知財輸出を含む）の推進

国産花きの輸出拡大を図るため、国産花きの輸出に取り組もうとする花き業界関係者で平成19年9月に設立された全国花き輸出拡大協議会の事務局として、情報の収集、交流活動、海外広報活動等の業務運営を担当している。

平成27年度では、農林水産省が主催する全国花き輸出戦略実行委員会及び花き部会で検討・策定された「平成27年度花きの輸出拡大方針」に基づき、日本産花きをオールジャパンで輸出促進を図る全国団体として全国花き輸出拡大協議会が位置づけられた。

このため、全国花き輸出拡大協議会としては、会員の要望を踏まえ、引き続き、平成29年度輸出に取り組む事業者向け事業に応募し、この事業が5月2日に採択されたので、この事業の円滑な実施に協力する。

Ⅱ 法人の課題に対する取り組み

1. 公益法人化を目指して財政基盤の強化

平成25年10月1日に一般財団への移行登記を完了したが、今後、財政基盤の収支バランスを改善して、公益財団法人への移行認可申請を目指すこととする。

このため、これまで取り組んできた各事業については、収支バランスを含めて評価・検討して事業の効率化・重点化を図る。

また、賛助会員については、花き産業関連の団体・企業会員のみならず、全国各地の生産者や小売販売者等を幅広く対象として会員加入を呼びかけることにより、財政基盤を強化する。

2. 花きの振興に関する法律の普及

全国花き振興協議会の構成団体等の要請活動もあり、平成26年6月に議員立法により「花きの振興に関する法律」（平成26年法律第102号）が成立し、平成26年12月1日に施行された。

更に、農林水産大臣が定める「花き産業及び花きの文化の振興に関する基本方針」が策定されるとともに、各都道府県では、「花き産業及び花きの文化の振興に関する計画」が策定された。

当センターとしては、関係団体と連携してこれらの普及浸透に積極的に参加協力する。

一般財団法人日本花普及センター

平成29年度 収支予算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

平成29年度 収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業※1	法人会計※2	当該年度合計	前年度合計	増減	備 考
I 一般正味財産の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益	0	3,001,000	3,001,000	3,001,000	0	
特定資産受取利息	0	1,000	1,000	1,000	0	
特定資産受取利金	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	
② 受 取 会 費	0	8,000,000	8,000,000	8,800,000	△ 800,000	
賛助会員受取会費	0	8,000,000	8,000,000	8,800,000	△ 800,000	賛助会員の拡充強化により増額を見込む。 団体会員A 1口10万円 (都道府県・団体・企業・協同組合) 団体会員B 1口5万円 (団体・企業・協同組合) 団体会員C 1口3万円 (市町村・企業・協同組合) 個人会員 1口1万円
③ 事業収益	17,792,000	0	17,792,000	28,851,000	△ 11,059,000	
植木類の線虫対策技術の実証研究委託事業	1,160,000	0	1,160,000	1,041,000	119,000	公募型委託事業で地域戦略プロジェクト(実証研究型)コンソーシアムによる農林水産省からの植木類の線虫対策技術の実証研究委託事業は平成28年度から3ヶ年間計画
花育活動全国推進事業関係業務受託収益	1,450,000	0	1,450,000	2,010,000	△ 560,000	公募型補助事業で全国花育活動推進協議会からの受託業務
花き生販連携活動推進事業関係業務受託収益	1,617,000	0	1,617,000	1,800,000	△ 183,000	公募型補助事業で日本花き取引コード普及促進協議会からの受託業務
輸出に取り組む事業者向け対策事業関係業務受託収益	8,565,000	0	8,565,000	8,000,000	565,000	公募型補助事業で全国花き輸出拡大協議会からの受託業務
アンタルヤ国際園芸博覧会事業関係業務受託収益	0	0	0	12,000,000	△ 12,000,000	トルコ・アンタルヤ国際園芸博覧会政府出展屋内展示業務の一部を株式会社JTBコミュニケーションデザインから再委託 平成28年度で終了
事務局業務受託収益	5,000,000	0	5,000,000	4,000,000	1,000,000	全国花育活動推進協議会、日本花き取引コード普及促進協議会、全国花き輸出拡大協議会、ジャパンフラワーセレクション実行協議会の事務局業務受託収入
④ 雑収入	0	1,001,000	1,001,000	1,001,000	0	
受取利息	0	1,000	1,000	1,000	0	普通預金利息
雑収入	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	日本花き園芸産業史、フラワーデータブックの販売等
経常収益計	17,792,000	12,002,000	29,794,000	41,653,000	△ 11,859,000	
(2) 経常費用						
① 事業費	58,941,000	0	58,941,000	69,561,000	△ 10,620,000	
給料手当	24,338,000	0	24,338,000	25,879,000	△ 1,541,000	98%相当
賃 金	4,620,000	0	4,620,000	5,288,000	△ 668,000	
退職給付費用	1,142,000	0	1,142,000	1,006,000	136,000	
福利厚生費	4,022,000	0	4,022,000	3,195,000	827,000	法定福利費等
会議費	1,100,000	0	1,100,000	1,200,000	△ 100,000	日本フラワービジネス大賞受賞式等
旅 費 交 通 費	1,450,000	0	1,450,000	3,950,000	△ 2,500,000	
通 信 運 搬 費	706,000	0	706,000	647,000	59,000	
消耗品費	1,411,000	0	1,411,000	1,764,000	△ 353,000	
印刷製本費	200,000	0	200,000	200,000	0	花き技術経営コンクール受賞者概要等
光熱水料費	318,000	0	318,000	235,000	83,000	
賃借料	2,604,000	0	2,604,000	4,888,000	△ 2,284,000	家賃等
手数料	35,000	0	35,000	353,000	△ 318,000	
諸謝金	190,000	0	190,000	330,000	△ 140,000	
租税公課	200,000	0	200,000	1,000,000	△ 800,000	消費税等
支払負担金	5,100,000	0	5,100,000	6,600,000	△ 1,500,000	花育フラワーフェスティバル、ジャパンフラワーセレクション、日本花き取引コード、花のまちづくり等
図書購読費	50,000	0	50,000	50,000	0	
減価償却費	1,067,000	0	1,067,000	0	1,067,000	コピー機リース料の減価償却費相当
発注費	9,800,000	0	9,800,000	11,800,000	△ 2,000,000	
雑費	588,000	0	588,000	1,176,000	△ 588,000	

科 目	実施事業※1	法人会計※2	当該年度合計	前年度合計	増減	備 考
② 管理費	0	1,767,000	1,767,000	2,755,208	△ 988,208	
給料手当	0	497,000	497,000	541,000	△ 44,000	2%相当
退職給付費用	0	23,000	23,000	21,000	2,000	
福利厚生費	0	82,000	82,000	65,000	17,000	
会議費	0	50,000	50,000	9,000	41,000	評議員会・理事会
旅費交通費	0	560,000	560,000	560,000	0	評議員・理事
通信運搬費	0	14,000	14,000	13,000	1,000	
消耗品費	0	29,000	29,000	36,000	△ 7,000	
印刷製本費	0	10,000	10,000	10,000	0	
光熱水料費	0	6,000	6,000	5,000	1,000	
賃借料	0	53,000	53,000	62,000	△ 9,000	
手数料	0	1,000	1,000	7,000	△ 6,000	
諸謝金	0	180,000	180,000	200,000	△ 20,000	会計事務所等
租税公課	0	100,000	100,000	200,000	△ 100,000	都民税等
支払負担金	0	0	0	20,000	△ 20,000	
図書購読費	0	10,000	10,000	10,000	0	
交際費	0	100,000	100,000	100,000	0	慶弔費等
減価償却費	0	22,000	22,000	872,208	△ 850,208	
雑費	0	30,000	30,000	24,000	6,000	
経常費用計	58,941,000	1,767,000	60,708,000	72,316,208	△ 11,608,208	
当期経常増減額	△ 41,149,000	10,235,000	△ 30,914,000	△ 30,663,208	△ 250,792	
2 . 予備費	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 42,149,000	10,235,000	△ 31,914,000	△ 31,663,208	△ 250,792	
一般正味財産額期首残高	190,200,689	44,377,491	234,578,180	253,093,387	△ 18,515,207	
一般正味財産額期末残高	148,051,689	54,612,491	202,664,180	221,430,179	△ 18,765,999	
II 正味財産期末残高	148,051,689	54,612,491	202,664,180	221,430,179	△ 18,765,999	

※1 実施事業欄は、一般財団法人日本花普及センターの公益目的事業「花と緑の普及による国土緑化の推進事業」の予算額である。

※2 法人会計欄は、一般財団法人日本花普及センターの管理費の予算額である。

(別添3)

第3号議案

一般財団法人日本花普及センター

役員（理事及び監事）の選任について

一般財団法人 日本花普及センター 役員（理事・監事）の選任

平成29年6月27日

区分	氏名	役職	所属先	役職
重任	今西 英雄	代表理事 (会長)	大阪府立大学	名誉教授
重任	田島 鉄弥	代表理事 (副会長)	一般社団法人日本花き生産協会	顧問
重任	西岸 芳雄	専務理事 (業務執行理事)	一般財団法人日本花普及センター	事務局長
重任	安藤 敏夫	理事	千葉大学	名誉教授
重任	磯村 信夫	理事	一般社団法人日本花き卸売市場協会	会長
重任	河合 透	理事	公益社団法人日本フラワーデザイナー協会	理事長
重任	腰岡 政二	理事	日本大学生物資源科学部生命農学科	教授
重任	柴田 道夫	理事	東京大学大学院農学生命科学研究科	教授
重任	武内 嘉一郎	理事	一般社団法人日本ハンキングバスケット協会	理事長
重任	深尾 祐一	理事	一般社団法人JFTD	理事
重任	藤巻 司郎	理事	一般社団法人日本造園建設業協会	会長
新任	福田 豊治	理事	一般社団法人日本種苗協会	専務理事
重任	東方 久男	監事	東方会計士事務所	公認会計士 税理士
重任	藤澤 俊三	監事	一般社団法人 日本花き卸売市場協会	理事 首都圏支所

※選任された理事及び監事の任期は、平成31年度の定時評議員会の終結までとする。

(別添4)

第4号議案

一般財団法人日本花普及センター 評議員の選任について

一般財団法人 日本花普及センター 評議員の選任

平成29年6月27日

区分	氏名	役職	所属先	役職
重任	伊藤 英昌	評議員	一般財団法人日本造園修景協会	会長
重任	今城 康夫	評議員	一般社団法人日本インドア・グリーン協会	理事長
重任	上田 善弘	評議員	岐阜県立国際園芸アカデミー	学長
重任	江口 晃	評議員	一般社団法人全国花卸協会	副会長
重任	須磨 佳津江	評議員	キャスター	
重任	田中 充	評議員	公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会	専務理事
重任	土井 元章	評議員	京都大学大学院農学研究科	教授
重任	畑中 孝晴	評議員	一般社団法人プリザーブドフラワー全国協議会	会長
重任	羽田 光一	評議員	公益社団法人日本家庭園芸普及協会	会長
重任	宮下 和正	評議員	公益財団法人都市緑化機構	専務理事
新任	越後 秀人	評議員	公益財団法人日本花の会	事務局長
新任	寺井 宏次	評議員	一般社団法人日本生花商協会	理事長

※選任された評議員の任期は、平成33年度の定時評議員会の終結までとする。